計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方針
・当法人は有価証券を保有している
（２）固定資産の減価償却の方法
・建物ならびに器具及び備品・・・定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成２５年３月３１日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
・ソフトウェア
残存価格をゼロとする定額法
（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度にかかる期末退職金掛金累計額を計上している。
・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を見積り計上している。
・徴収不能引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

なし（平成２５年４月１日から新会計基準に移行）。

4. 法人で採用する退職給付制度

・当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
・当法人は一般財団法人福井県社会福祉事業者共済財団の実施する福井県社会福祉事業者共済財団共済事業に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
（１）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）
（２）事業区分別内訳表　（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
（４）収益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
（５）公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア．ライフかすみ拠点（社会福祉事業）101000
「法人本部」101010
「障害者支援施設　ライフかすみ」101020
「短期入所事業」101030
「生活困難者相談支援事業」　101040

イ．グループホーム拠点（社会福祉事業）102000
「コミュニティかすみ」102010
「すだちホーム」　102020
「わたなべホーム」102030
「めぶきホーム」　102040

「かすみホーム」　102050
「つばさホーム」　102060
「コスモスホーム」102080
「そよかぜホーム」102011

ウ．ワークかすみ拠点（社会福祉事業）103000
「就労移行支援事業」　103010
「就労継続支援Ｂ型事業」103020
「就労定着支援事業」　103040
「就労選択支援事業」　103050

エ．ハーモニーかすみ拠点（社会福祉事業）104000
「生活介護事業　ハーモニーかすみ」　104010

オ．サポートセンターかすみ拠点（社会福祉事業）106000
「相談支援事業　サポートセンターかすみ」106010

カ．坂井市障がい者相談支援センター（公益事業）　204000
「坂井市障がい者相談支援センター」　204010

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,299,071	0	0	71,299,071
建物	622,366,687	2,640,000	44,038,242	580,968,445
合計	693,665,758	2,640,000	44,038,242	652,267,516

7. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当する資産はなし。	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当する債務はなし。	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	71,299,071	0	71,299,071
建物（基本財産）	1,730,921,395	1,149,952,950	580,968,445
建物	21,285,780	13,399,957	7,885,823
構築物	32,713,843	30,683,571	2,030,272
車輌運搬具	59,049,018	56,029,842	3,019,176

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	135,851,783	97,947,559	37,904,224
権利	222,000	163,614	58,386
ソフトウェア	17,298,315	14,291,617	3,006,698
合計	2,068,641,205	1,362,469,110	706,172,095

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

10年満期保有にて帳簿価格で償還される見込み

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福井県令和6年度第6回公募公債（グリーンボンド）	10,000,000	8,971,860	-1,028,140
合計	10,000,000	8,971,860	-1,028,140

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

資金収支計算書に計上されている固定資産売却収入40,142,544円と固定資産取得支出54,685,004円のうち40,142,544円については、令和8年3月31日付でサービス区分を8つから2つに変更した事による会計処理であり、実際の売買は行われていない。本来は移管で行うべき処理であるが、サービス区分間での移管処理を行う科目が作られておらず同会計処理で対応した。